

ニュースレター第12号 (2004年2月)

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.12 Feb. 2004

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [企画委員会から 2004年度研究大会プログラム\(予定\)](#)
- ・ [自由論題・自由企画の募集告知](#)
- ・ [大会報告ペーパーのアップロードについて\(事務局\)](#)
- ・ [日本比較政治学会理事会選挙について](#)
- ・ [編集委員会から 年報7号の投稿論文募集](#)
- ・ [「比較政治叢書」の企画募集](#)
- ・ [地域学会紹介\(9\) 高原明生](#)
- ・ [地域よもやま話\(12\) 塩川伸明](#)
- ・ [理事会報告\(事務局\)](#)
- ・ [会員の異動・新入会員と名簿記載事項の変更\(事務局\)](#)
- ・ [事務局からのお知らせ\(事務局\)](#)

企画委員会から

2004年度比較政治学会プログラム(予定)
2004年6月26・27日 於法政大学

※なお、開催時刻などは昨年の例などをもとにした仮案ですので、変更の可能性が
 あります。

6月26日(土)
 午後2:00~5:00

■自由企画1 日本の地方政治における政党の役割

報告	中條美和(東京大学大学院) ロバート・ウィナー(コーネル大学) 三田妃路佳(慶應義塾大学大学院)
討論	曾我謙悟(大阪大学) 三浦まり(上智大学)
司会	谷聖美(岡山大学)

本パネルは日本の地方政治において政党がいかなる役割を果たしているのかを検討する。近年の知事選においては政党の役割は減少し、有権者は既成政党を拒否し、無党派候補が躍進していると指摘される。このような通説的理解は果たして正しいのであろうか。そうであればこのことは地方政治にいかなる作用を及ぼすのであろうか。中條報告は熊本の事例研究を通じて、ウィナー報告は無党派候補者の実態分析を通じて、通説的理解の問題点を指摘する。さらに三田報告では改革派知事の公共事業改革への取り組みを検証する。本パネルでの討論は、地方政治における政党の役割に関する現在の研究水準の確認ならびに論点整理の場となることが期待される。

■自由企画2: 民主主義体制の「定着」再考

報告	北川将之(上智大学) 中田瑞穂(東京外国語大学) 松永泰行(ニューヨーク大学)
討論	間寧(アジア経済研究所) 粕谷祐子(慶應大学)
司会	大串和雄(東京大学)

民主主義体制の「定着」(consolidation)は、「なぜ、いかに民主化するのか」を問う民主化研究の次に研究者が直面する問題である。なにをもって民主主義の定着といえるのか。どのような要因が定着を促進するのか。定着した民主主義は人々の生活をどのように変えたのか。このように、定着をめぐる問題は多様な問題設定が可能であると同時に、「民主主義体制」自体が幅の広い概念であるため、多くの側面からのアプローチを可能にする。本パネルでは、選挙と政党をめぐる政治に的を絞ったうえで、地域を横断した事例研究(インド、中東欧、イラン)から、定着期のかかえる一般的问题を理論的に検討する

■自由企画3 「危機と変化」の政治学再考 —Crisis, Choice, and Changeの今日的意義

報告	野田昌吾(大阪市立大学) 岡山裕(東京大学) 五百旗頭薫(東京都立大学)
討論	津田由美子(姫路獨協大学)
司会	横田正顕(立教大学)

1973年に出版されたAlmond, Flanagan, and Mundt, eds., Crisis, Choice, and Change (以下CCC)は、時代と地域を越えた「危機と変化」の政治史に中範囲モデルで切り込んだ画期的研究である。この30年の政治学の展開は、理論と歴史の対話の方法に確実な変化をもたらしたが、今日、ゲームのルール自体の変化に焦点を当てる手法として、CCCはどのような示唆を与えるだろうか。本パネルでは、「危機と変化」の政治学の俯瞰と2つの事例研究を通じて、政治史に対する中範囲モデルの有効性と、合理的選択における「選択」と具体的政治的選択との位相差に迫り、もって政治学と歴史学の実りある相互交通という課題に一石を投じたいと考える。

■自由論題

現在募集中です。ふるってご応募下さい。

午後5:30~8:00

■懇親会

6月27日(日)

午前9:30~正午

■分科会1 ラテンアメリカにおける福祉レジーム・「福祉国家」

報告	宇佐見耕一(アジア経済研究所) 畑恵子(早稲田大学) 山岡加奈子(アジア経済研究所)
討論	松下洋(神戸大学) (追加予定)
司会	子安昭子(神田外語大学)

今回のパネルでは、ラテンアメリカ域内で工業化が進んだアルゼンチンとメキシコ、また社会主義国のキューバを事例としてとり上げ、全論者共通にそれぞれの国の社会保障制度がどのような性格を持っているのかを明らかにする。次ぎに、それではどのような要因によりそうした福祉レジームが形成されたかを考察する。アルゼンチンのケースでは、1990年代に行われた社会保障制度改革を政治・経済的パラダイム転換の中で把握しようとする。メキシコのケースでは、ジェンダーの視点を取り入れて、同国の社会保障制度の特色の一面を描き出そうとする。キューバのケースでは、同国が社会保障に力点をおいた政策を続けている背景を国際政治のなかで説明しようとする。

■分科会2 比較政治経済学における競合的アプローチ

報告	富崎隆(駒澤大学) 上川龍之進(愛媛大学) 大塚昌克(早稲田大学)
討論	加藤哲郎(一橋大学) 鈴木基史(京都大学)
司会	井戸正伸(駒澤大学)

近年、比較政治学のサブフィールドとしての比較政治経済学がいちじるしい発展を見せている。この発展の特色として、アプローチの多様性とともその総合への志向が挙げられる。従来からのラージNを対象とするクロスセクショナルな計量分析に加え、ゲーム理論や企業の経済学などミクロ経済学の分析用具をもちいた合理的選択アプローチや、歴史的制度論的分析など複数のアプローチが登場し、しばしば一人の研究者がこれら複数のアプローチを併用するようになった。これに加えて、20世紀末におけるソ連・東欧の共産党一党支配体制の崩壊をうけ、旧「第二世界」、第三世界の国々の政治経済についても、同分野の標準的な理論枠組みをもちいて分析されるようになったことも近年の特色として挙げられるであろう。本部会は、グローバリゼーションとその先進国政治へのインパクト、東欧の共産主義体制の崩壊、日本のバブル経済とアメリカの「ニューエコノミー」という幅広い分析対象を、報告者が得意とするさまざまなアプローチをもちいて解明することによって、同分野の可能性を探ることを目的とする。

■分科会3 アフリカ国家論の現在

報告	落合雄彦(龍谷大学) 武内進一(アジア経済研究所) 高橋基樹(神戸大学)
討論	遠藤貢(東京大学) 土佐弘之(東北大学)
司会	戸田真紀子(天理大学)

ポスト冷戦期におけるアフリカ政治学の主要テーマは、「民主化」、「市民社会」、「民族紛争」である。異論はあるにせよ、1990年代のアフリカは「民主化」の時代であった。独裁政権が次々と倒れていく中、複数政党制下で選挙をすることが「民主化」と呼ばれた。そして、民主化が定着するために不可欠な要素として「市民社会」が注目された。しかし、予想を裏切って、民主化後の方が、国内「紛争」が増える結果となっ

た。これらのテーマを包括する形で、本分科会では、「国家論」というタイトルをつけた。4人のアフリカ研究者と他地域の研究者を迎え、様々な視点からアフリカ国家論を議論し、日本の比較政治学の空洞を埋めたい。

■分科会4 執政の変容と継続－新興大統領制民主主義国における制度改革の政治

報告	仙石学(西南学院大学) 川中豪(アジア経済研究所) 松本充豊(長崎外国語大学)
討論	伊藤光利(神戸大学) (もう一名追加予定)
司会	大西裕(大阪市立大学)

本分科会は、執政の制度がなぜ変更されるのか、あるいは変更されないのか、執政の変容と継続は政策パフォーマンスと関係があるのかを検討することに焦点を置く。

いわゆる「第3の波」以降民主化した多くの新興民主主義国は、大統領制を採用したが、その後、少なからぬ諸国で大統領制から議院内閣制に移行するか、議院内閣制を加味した形に執政の制度を変更し、変更に至らない国でも移行論が生じている。つまり、大統領制はこれら諸国において必ずしも安定的に支持されているとはいえない。

途上国の大統領制については既に様々な研究があるが、以上のような執政の変容について扱った議論はあまり出ていない。そこで本分科会は、変容が生じたポーランド、変容の動きを見せるフィリピン、逆に(半)大統領制に移行し、政策パフォーマンスの悪さにもかかわらず制度は安定している台湾を事例に比較検討して、地域研究と比較政治研究の双方に有意な貢献をしたいと考えている。

■午後1:00～2:00 総会

午後2:00～4:30

■共通論題: 比較のなかの日本政治

報告	大嶽秀夫(京都大学) T.J.ペンペル(カリフォルニア大学バークレー校) 加藤淳子(東京大学)
討論	山口定(立命館大学) 久米郁男(神戸大学)
司会	新川敏光(京都大学)

1998年の発足以来、本学会は様々な地域とテーマをとり上げてきたが、日本についてはこれまで集中的にとり上げることはしてこなかった。これには様々な事情と配慮があったためと考えられるが、日本もまた本学会設立趣意書にいう「世界の政治や外交」という研究対象に含まれることは明白であり、世界の各地域の政治を一通りとり上げてきた今、日本政治を比較研究の観点から問い直すべきときがきているように思われる。日本研究の近年の動向をみても、比較論からの分析は支配的傾向となりつつあるといえる。

そこで2004年の研究大会の共通論題では、日本政治を主たる研究対象としながら、それを比較研究へと発展させている内外の3名の研究者を招き、「比較のなかの日本政治」というテーマで、ご報告いただくこととした。討論者については、外国を通じて日本へと向かう研究と、日本を通じて外国へと向かう研究を精力的に進められている研究者2名をお願いした。

本共通論題を、日本政治にとっての比較論の意義だけでなく、比較政治学にとっての日本政治研究の意義を明らかにし、今後の研究の一つの方向性を示唆するものとした。

[目次へ](#)

自由論題・自由企画の募集告知

企画委員会では、研究大会に会員の創意工夫を生かし、自由な研究交流の場として発展させるため、例年、自由論題・自由企画のご提案をお願いしております。今年6月の2004年度大会については、既にニュースレター11号で自由企画(報告・討論・司会などをパッケージにしたパネル形式)のご応募をお願いし、選考も無事終わりました。

続いて、自由論題の募集を行います。自由論題は、(パネルの形ではなく)単独でご報告をなさる方のための発表の場です。ご自分の研究成果や問題関心を広く会員の皆様と共有するため、大いにご活用下さい。なお、パネル形式の自由企画のご提案も引き続き受け付けます。

いずれも内容のレジュメ(A4用紙1枚程度、ワープロ書き)を2004年3月20日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。なお、自由論題は、応募数やテーマによって、セッションの組み方を調整いたしますので、あらかじめご了承下さい。

* 応募先:企画委員長 新川 敏光 E-mail: shinkawa@law.kyoto-u.ac.jp

[目次へ](#)

大会報告ペーパーのアップロードについて

かねてより会員の皆様から大会以前にペーパーに目を通しておきたいといった要望が強かったことを受け、来年度の研究大会より報告ペーパーのダウンロードサービスを開始することになりました。このサービスは、基本的には大会前後の1週間程度の期間にわたって、会員に限りPDFファイル化したペーパーを入手できるようにするものです。ペーパーにアクセスする際にパスワード等の入力作業を必要とする形をとることになります。

このサービスの詳細に関しましては、今後ホームページで逐次告知いたしますので、ホームページの更新にご注意いただきますようお願い申し上げます。なお、ペーパーへのアクセスに必要なパスワード等やペーパーのアップ日程につきましては、5月に開催校から送付される「大会案内」に掲載する予定です。

また、来年度は、従来どおり論文集を研究大会当日に配布いたしますが、今後会員の皆様のご意見を賜りながら、論文集の今後についても検討していく予定です。

(事務局)

[目次へ](#)

日本比較政治学会理事会選挙について

選挙管理委員会

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。選挙管理委員会では、今回で3回目の理事選挙のための事務作業を急ピッチで進めています。

理事選挙の概要については、先般、ニュースレター第11号紙上でお知らせしましたので、今回は、投票の手順について簡単に記しておくことにいたします。

選挙は、選管が発行する所定の投票用紙により郵送で実施します。選管は、投票に必要な書類(投票用紙と選挙人名簿等)を3月中に会員(「理事、会長、副会長選出規定」により、2003年10月30日時点の会員)に郵送します。会員には、投票用紙に理事候補者5名を連記した上で、4月20日必着で選管に郵送していただくこととなります。返信用封筒の切手は、投票者各自にお貼りいただくこととなりますので、ご了承ください。

なお、3月31日(水)までに、選挙に必要な書類が郵送されない場合には、お手数でも選管までご連絡ください。選管の所在(連絡先)は、以下の通りです。

早稲田大学政治経済学部 眞柄秀子研究室
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
TEL:03-3203-6184 FAX:03-3204-8957

Email: hmagara@waseda.jp

新年度の慌ただしい時期の郵送選挙になりますが、会員の皆様にはご協力方よろしく
お願い申し上げます。

(眞柄秀子)

[目次へ](#)

編集委員会から

年報第7号の論文募集

2005年発刊予定の年報第7号は、第7回研究大会(今年6月開催)の共通論題「比較のなかの日本政治」をもとにして編集する予定です。報告者だけでなく、会員の皆様から広くご寄稿をいただきたいと考えておりますので、「比較のなかの日本政治」に関連したテーマでご投稿をご希望の会員の方は、まず800字程度のレジュメを5月末日までに、下記まで、電子メールをお送り下さい。なお、最終的にご投稿いただいた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきますので、この点、予めご承知おき下さい。

* 応募先: 編集委員長 片山 裕 Email: ykata@kobe-u.ac.jp

(片山 裕)

[目次へ](#)

「比較政治叢書」の企画募集

「比較政治叢書」検討班

昨年6月の総会でもご紹介しましたように、学会では、早稲田大学出版部の協力を得て、「比較政治叢書」を刊行することになりました。

企画・編集作業は、理事会から委嘱された「検討班」(座長: 五十嵐会長)が中心となって進めて参りますが、核となる企画・テーマの選定に当りましては、広く会員の皆様からもアイデアを頂戴し、より魅力のある叢書にして参りたく存じております。

つきましては、「比較政治叢書」に相応しい企画・テーマの案をお持ちの方は、簡単な趣旨説明を添え、3月20日までにメールにて、下記までご提案を頂けないでしょうか。

なお、検討班での審議の結果、以下の方針で企画を立案していくことになっております。

1. 最先端の研究水準をふまえて、比較政治・地域研究の最新のテーマを取りあげ、日本比較政治学会が責任を持って企画・編集を行い、まとまった研究成果として刊行する。
2. 当面、単著ではなく、論文集形式とするが、単なる論文集ではなく、内容的なまとまりが十分確保されるよう編集責任者に責任を持たせる。
3. 企画には、比較政治学の基礎概念などを解説する教科書的な基本図書などの形態を含む。皆様の積極的なご提案をお待ち申し上げます。

* 応募先: 検討班座長 五十嵐 武士 E-mail: TI50STORM@aol.com (全て半角)

(五十嵐 武士)

[目次へ](#)

地域学会紹介(9)

アジア政経学会

高原 明生(立教大学)

アジア政経学会が設立されたのは1953年、財団法人として登録されたのは1957年のことでした。学会の目的は、「アジア地域の主として政治、経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開すること等」となっています。設立当初の会員数は50名。それが、創立30周年を迎えた1983年には500名、1993年の創立40周年のときには800名に増えました。1990年代以降、景気の低迷とともに多くの学会の会員数が伸びない中で、アジア研究への関心は衰えず、2003年の創立50周年には会員数が1300名に達するまでに発展しました。

会員の所属先の地域分布としては、「東日本」(静岡県より東)が約3分の2、「西日本」が約3分の1となっています。また、本学会は、東北アジア、東南アジア、南アジアの3つの地域を主な研究対象地域としていますが、会員の5割弱が東北アジア(うち中国が4割ほど)、東南アジアが3割強、南アジアが1割弱、残りの会員が「アジア一般、アジア太平洋地域、アジアNIES、その他地域」という分布です。

アジア政経学会の主な事業は、①年1回の全国大会の開催、②年1回の東日本と西日本での地区研究大会の開催、③学会研究誌である『アジア研究』の年4回の発行、④1964年から2002年まで行われた『現代中国研究叢書』の刊行、⑤年3回をめぐとする『ニューズレター』の発行、⑥国際シンポジウムの開催、などです。『アジア研究』は、編集委員会とそれを支える会員による厳正なレフリーのもとで運営されています。過去三年の全国大会の共通論題は、「新世紀のアジアと日本-グローバル化と広がる国際協調の枠組み」(2001年)、「アジアの発展と地域統合の可能性:アジア共同体を展望する」(2002年)、「2001年9月テロ事件以後、アジアはアメリカをどうみているのか?」(2003年)というものでした。是非一度、本学会のホームページをご覧ください(<http://www.jaas.or.jp/>)。

(たかはら あきお)

[目次へ](#)

地域よもやま話(12)

〈ユーラシア〉地域研究？

塩川 伸明(東京大学)

ロシア・旧ソ連諸国・東欧諸国に関する地域研究は、通常地域研究(こういう言い方も奇妙なものだが)とは多少違った特殊性をもっている。歴史・文化の共通性もないが、それよりもむしろ最近まで「社会主義」という特異な体制をとり、今日では体制移行を遂げつつあるという点での共通性がこれらの諸国を「一つの地域」とみならず大きな根拠となっているからである。

とはいっても、こうした体制(移行)に関わる特徴だけがこの地域の研究を支えているわけではない。冷戦終焉直後の時期には、「東欧などという概念は冷戦期特有の政治的概念に過ぎず、社会主義崩壊とともに『東欧』という地域概念も消え去る」といった評論が流布されたことがあったが、これは行き過ぎである。歴史・文化・言語・宗教などの面で、この地域はもちろん決して単一ではないが、かといって全くでんでん

ばらばらというわけでもなく、ある種の緩やかなまとまりと相互交流をもっており、そうした観点からの地域研究は当然いまでも可能である。他方、「体制」の壁が崩れた後は、かつてのまとまりとは別の形でのまとまりを重視する考えも現われている。もうすぐEUに入る国々はむしろ「中欧」圏として捉えられることが多いし、旧ソ連南部とその隣接諸国を「中央ユーラシア」とまとめる見方も有力である。これらの新しいまとまりが指摘される一方で、独立国家共同体(CIS)も、空洞化がいわれながらもその存在をやめてはいない。また、旧ソ連全体(プラス東欧)を「ユーラシア研究」として捉え直す考え方もある。

こうしてみると、「地域とは何か」というお馴染みの問いが立ち現われてくる。かつて山影進氏が鮮やかに示したように(『対立と共存の国際理論』第Ⅲ部第三章その他)、およそ「地域」というものは一般に、内的に均質でもなければ、他の地域と隔絶してもおらず、その区切り方は多様で、かつ重複を許すようなものである。これは分かり切った話かもしれないが、数十年間ある区切り方が固定されてきた後に突然流動化を経験しているような「地域」を研究する際には、特に思い出す価値があるだろう。

こう考えると、いつの間にか、「地域研究一般」に話が戻ってきたような気もする。ある意味ではその通りだが、それだけでもない。「地域研究」のあり方をめぐって、たとえばディシプリンとの関係をはじめとして様々な議論がこれまで積み重ねられてきたが、そのあり方が対象地域によって微妙に異なっているのかもしれない。そうしたことを考えることで、「地域研究」に広がりを与えることができるのではないだろうか。

「よもやま話」らしからぬ無粋な話になってしまった。締切のほんの数日前に突然原稿依頼され、面白い話題を思いつく暇がなかったためである。ご寛恕をお願いする。

(しおかわ のぶあき)

[目次へ](#)

理事会報告

▼第17回理事会

2003年11月1日(土)に、東京大学において、第17回理事会が開催されました。

出席者：五十嵐武士、恒川恵市、遠藤貢、大串和雄、河田潤一、下斗米伸夫、新川敏光、高橋進、坪郷實、馬場康雄、藤原帰一、若林正文

委任状：小此木政夫、小野耕二、国分良成、小杉泰、阪野智一、白石隆、広瀬崇子、眞柄秀子、宮本太郎、藪野祐三

主な討議事項は、次のとおりです。

1. 5名の新入会員を承認した。また、2名の退会が報告された。会員総数は547人。
2. 2004年度研究大会日程について、事務局が開催校・法政大学と協議した結果、2004年6月26-27日と決まった旨、報告された。
3. 大会企画の公募手続きと日程について、昨年度の混乱に鑑み、今年度は以下の段取りをとる旨、報告があった。即ち、自由論題については、1月あたりに企画委員会が自由企画の採否を決めた直後に、ホームページに募集告知を出し、後追的に2月のニュースレターでも告知を出すことにする。募集〆切は3

- 月20日。自由企画について、追加募集が必要と企画委員会が判断した場合も、同じ日程で行う。
4. 新川企画委員長より、配布資料に基き、2004年度の研究大会の企画方針と、各企画の趣旨や準備状況について報告され、質疑応答が行われた。
 5. 2004年度年報の編集状況については、後日、片山委員長から持ち回りの形で報告がなされることになった。
 6. 2004年度研究大会の会場準備状況について、開催校・下斗米理事から報告があった。
 7. 世界政治学会世界大会(2006年7月、福岡)への協力について
 - ・ 藤原常務理事から、日本政治学会からの協力要請などの経緯が説明された後、協力の焦点となる、①当学会の研究大会との日程調整、②世界政治学会世界大会へのパネルの提供などの点について、対応策の原案が示された。五十嵐会長からは、パネルの提供について検討する準備委員会を設けてはどうかとの提案があった。
 - ・ 綿密な審議が行われた結果、結局、全ての点について決定を留保して、今後慎重に検討を続け、特にパネル提供の条件について必要な確認を行った上で、来年4月の理事会で再度審議することとなった。
 8. 年報のレフェリー制度について、馬場理事(前年報委員長)から、前回理事会に提出された「申し合わせ案」について、再度の趣旨説明があった。質疑応答の末、馬場理事が、所要の修正などを加えた最終的な申し合わせ案を次回理事会に提出することで合意した。
 9. 理事等選挙の選挙事務(投票用紙などの発送)について、眞柄選挙管理委員長に代わって、藤原常務理事から、学会事務センターへの委託が提案され、経費の見通しも説明された。五十嵐会長から、選挙の機密保持に関しては十分留意するよう注意があった上で、提案は承認された。
 10. 藤原常務理事より、2004年2月発行予定のニュースレター第12号の編集内容、原稿依頼の方針について報告された。
 11. 比較政治叢書の準備について、まず藤原常務理事から「比較政治叢書検討班」での検討状況が報告され、①ワーキング・グループ(以下、WG)の設立、②刊行物の種別、などについて説明があった。質疑応答の結果、次回理事会までの間に企画趣旨を固めるべく、会員向けの趣旨説明・企画公募の告知をホームページやニュースレターに掲載することとなった。
 12. 大会でのペーパー配布の電子化について、遠藤理事から、配布資料に基いて報告があり、来年度については試行的にファイルのみにアクセス制限をかけることが承認された。新川企画委員長の指摘に基き、大会での報告者に対して、報告依頼時に、アップロードに伴う著作権の取り扱いに関する説明文を配布し、承諾書の提出を要請することになった。大会報告論文集に関しては、来年度については発行し、A4十枚という分量制限を掛けることが確認された。
 13. その他
 - ①次回理事会は、4月3日(土)、東京で開催する。
 - ②若林渉外委員長からの報告後、学会ホームページへの告知掲載やリンクについては、純学術的な催事や学会活動の告知に限定することが確認された。

(事務局)

[目次へ](#)

会員の異動・新入会員と名簿記載事項の変更(事務局)

この情報は、当サイトでは公開しておりません。

[目次へ](#)

事務局からのお知らせ

- ・ 2004年度研究大会は、2004年6月26日(土)、27日(日)に法政大学において開催されます。ふるってご参加下さい。
- ・ 本号に掲載した大会企画(自由論題など)の募集や「比較政治叢書」の企画募集等は、学会ホームページでは1月半ばから告知しております。ニュースレター

の発行時期との関係で、今後も重要な告知がニュースレターに先行してなされるケースが予想されますので、ホームページ(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>)の更新にもご注意下さいますようお願いいたします。

- ・今年3～4月に、規約および「理事、会長、副会長選出規定」に従って、新理事の選挙が行われます。詳細は「[日本比較政治学会理事選挙について](#)」をご覧ください。
- ・昨年末に今年度3回目の会費納入のお願いを学会事務センターよりお送り申し上げましたので、お済みでない方は納入をお願いいたします。なお、規約(第5条第2項)と理事会の承認に基づき、3年会費未納による退会処分を2月末に実施いたします。

(事務局)

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第12号 2004年2月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科 藤原帰一研究室気付

専用FAX:03-5841-3203 E-mail:kkfuijw@j.u-tokyo.ac.jp

ホームページ:<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>

[HOME](#) [学会規約](#) [学会組織と役員](#) [入会案内](#) [大会案内](#) [研究会案内](#)
[講演会案内](#) [ニュースレター](#) [学会年報](#) [論文要旨](#) [リンク集](#)